

昭和 年月日 通達日付	整理番号	事務所	管理番号	申告日
-------------------	------	-----	------	-----

受付印

令和 年 月 日	法人番号	この申告の基礎となる 申告年月日
所在地	事業種目	申告年月日
(本税務局の管轄区域外の場合は、所在地を記載)	期末現在の資本金の額又は出資金の額 (解散日現在の資本金の額又は出資金の額)	申告年月日
(ふりがな)	同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの	申告年月日
法人名	非中小法人等	申告年月日
(ふりがな)	期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額	申告年月日
代表者名	期末現在の額	申告年月日
(ふりがな)	資本金等の額	申告年月日
氏名	資本金等の額	申告年月日
(ふりがな)	資本金等の額	申告年月日
氏名	資本金等の額	申告年月日

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの 事業年度分又は 道庁民税特別法人事業税の 申告書

事業税

所得割

付加価値割

資本割

収入割

特別法人事業税

摘要	課税標準	税率	税額	備考
所得金額総額 (28-29)又は別表5 (28)年400万円以下の金額		000	00	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額
年400万円を超え年800万円以下の金額		000	00	試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額
年800万円を超える金額		000	00	還付法人税額等の控除額
計 (28)+(29)+(30)		000	00	退職年金等積立金に係る法人税額
軽減税率不適用法人の金額		000	00	課税対象となる法人税額又は特別法人事業税額 (1)+(2)-(3)+(4)
付加価値額総額 (34)		000	00	2以上の道府県に事務所を有する法人における課税標準となる法人税額又は特別法人事業税額
付加価値額 (35)		000	00	法人税割額 (3)又は(6)×(7)
資本金等の額総額 (36)		000	00	道府県民税の特定制附金税額控除額
資本金等の額 (37)		000	00	税額控除超過額相当額の加算額
収入金額総額 (38)		000	00	外国の法人税等の額の控除額
収入金額 (39)		000	00	仮装経理に基づく法人税割額の控除額
合計事業税額 (32)+(35)+(37)+(39)又は(33)+(35)+(37)+(39)		000	00	差引法人税割額 (7)-(8)+(9)-(10)-(11)-(12)
事業税の特定制附金税額控除額 (41)		000	00	既に納付の確定した当期分の法人税割額
差引事業税額 (41)-(42)		000	00	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額
租税条約の実施に係る事業税額の控除額 (43)		000	00	この申告により納付すべき法人税割額 (13)-(14)-(15)
所得割 (47)		000	00	算定期間において事務所等を有していた月数
資本割 (48)		000	00	円×(12)
収入割 (49)		000	00	既に納付の確定した当期分の均等割額
⑩のうち見込納付額 (51)		000	00	この申告により納付すべき均等割額 (16)-(17)
摘要	課税標準	税率	税額	備考
所得割に係る特別法人事業税額 (53)		000	00	この申告により納付すべき道府県民税額 (18)+(19)
収入割に係る特別法人事業税額 (54)		000	00	⑩のうち見込納付額
合計特別法人事業税額 (53)+(54)		000	00	差引 (20)-(21)
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額 (56)		000	00	特別区分の課税標準額
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額 (57)		000	00	同上に対する税額 (24)×(25)
この申告により納付すべき特別法人事業税額 (58)		000	00	市町村分の課税標準額
差引 (58)-(59)		000	00	同上に対する税額 (26)×(27)
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34)又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(42))				法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額
損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額				法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額				決算確定の日
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額				解散の日
外国の事業に係る所得以外の所得に対して課された外国法人税額				残余財産の最後の分配又は引渡しの日
仮計 (53)+(54)-(56)-(57)				申告期限の延長の処分(承認)の有無 事業税 有・無 法人税 有・無
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額				法人税の申告書の種類 青色・その他
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52)又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(55))				この申告が中間申告の場合の計算期間
法第15条の4の徴収額子を受けようとする税額				翌期の中間申告の要否 要・否 国外関連者の有無 有・無
還付請求中間納付額				還付を受けようとする金融機関及び支払方法 口座番号 普通・当座 銀行 支店